

平成19年度合同部会・合同委員会開催される

—— 各部・委員会の活動方針・活動計画がまとまり
全連小の基盤となる活動が新たにスタート ——

6月11日(月)、午前10時30分より虎ノ門パストラルにおいて対策、調査研究、広報、庶務、会計の5部による合同部会が開催され、引き続き午後1時30分より対策部4委員会、調査研究部6委員会、広報部4委員会の合同委員会が開催された。

各部・各委員会では組織づくりと具体的な活動方針・活動計画の検討・作成がなされ、本年度のスタートが切られた。

平成19年度 合同部会あいさつ(要旨)

会長 池田芳和

5月25日に行われた第59回総会では、本年度の活動方針が決定された。本日は、それに基づいて具体的な計画や見直しをもっていただくために、お集まりいただいた。

総会以降、教育再生会議が第二次報告を出した。財政的な基盤整備を意識しているが、財政制度等審議会などとは意見の隔たりがあり、動向を注視していく必要がある。5月31日に、「教育実習生のはしか予防と児童の健康管理」についての文書を各都道府県小学校長会長宛に出させていただいた。その後であるが、ある新聞に、教育実習に影響が出ている旨の記事が掲載されていた。今後とも、情報は早めに出していきたい。

さて、本日の会では、部会の組織編成、部会の日程設定、委員会の調査活動等の方向性について決定していただく。全連小の活動については、この2月に合同部会を開き、1年間の反省と平成19年度に向けた取組等について話し合った。昨年度の活動については、教育関係誌等で、全連小の成果が報道されている。文部科学省の協力者会議等でも、全連小の組織的な取組は注目されている。各分担を確認した上で、望ましい活動が実施できるようにお願いしたい。

～各部会の構成並びに開催予定日～

	部長	副部長	書記	部会開催予定日
対策部	塩澤雄一	斉藤英昭	鈴木一司	9月21日、11月26日
調査研究部	向山行雄	松原泰通	池田富夫	9月27日、11月28日
広報部	青木哲男	諸岡研	露木昌仙	9月4日、12月17日
庶務部	齋藤明男	坂本宏夫	小池和男	11月29日、1月17日
会計部	太田武司	森正司	渡部重義	11月19日、2月6日

各種委員会の活動方針並びに活動計画・内容

対 策 部

1 標準法委員会

委員長 生 形 章

活動方針 教職員の配置改善の状況と少人数指導等の実施状況、司書教諭・養護教諭・栄養教諭の配置状況、非常勤講師の導入と活用状況、特別支援教育コーディネーターの専任の配置状況について調査研究を行い、今後の教職員配置改善計画の基礎資料を得る。

- 活動内容
- ① 活動計画の策定、調査項目の検討、調査用紙の作成（7月上旬まで）
 - ② 調査内容の集計・分析、経年変化の追跡（9月上旬～10月上旬）
 - ③ 報告内容の整理と提言・要望事項の整理（10月上旬～1月上旬）
 - ④ 次年度の調査の方向の検討（1月下旬）

2 施設設備教材等委員会

委員長 叶 雅 之

活動方針 特色ある学校づくりのための施設設備、コンピュータの設置や運営に関する状況、学校図書館の新しい在り方について調査・分析をする。また、児童の安全にかかわる施設設備や人的な措置等についての調査・分析を行う。

- 活動内容
- ① 活動計画の策定、調査項目の検討、調査用紙の作成（6月下旬まで）
 - ② 調査内容の集計・分析（9月上旬～10月上旬）
 - ③ 報告内容の整理と提言・要望事項の整理（10月上旬～12月上旬）
 - ④ 次年度の調査の方向の検討（12月下旬）

3 教員養成委員会

委員長 中 島 豊

活動方針 優れた人材を確保するための教員採用制度や、望ましい教員養成・教育実習の在り方について、都道府県教育委員会の方針・施策や校長の考え方を継続で調査する。

- 活動内容
- ① 都道府県教育委員会を対象とした調査を実施し、集計・分析・考察をする。教員採用制度の現状と優れた教員を確保するための構想、対応の状況について調査する。
 - ② 小学校長を対象とした調査を実施し、教育実習を含む教員養成の在り方について、現状と課題を調査する。

4 給与年金等委員会

委員長 野 村 淳 一

活動方針 校長及び教職員の処遇改善に資するために、次の調査を行う。

- ① 処遇改善に関する調査
 - ② 年金制度と再任用・再雇用の状況と改善に関する調査
 - ③ 給与・手当・賞与の減額に関する調査
- 活動内容
- ① 調査問題を検討・作成し、7月に各県の校長会に調査を依頼する。
 - ② 結果を集計し、全国の動向を把握する。
 - ③ 11月末までに調査結果を分析し、改善の方向を明らかにする。

調 査 研 究 部

1 教育改革委員会

委員長 神 山 安 弘

活動方針 教育改革の時代における小学校の役割と時代の進展に即応する小学校教育の課題について、完全学校週5日制の実態を踏まえ、校長の対応の実態を調査・分析し、今後の経営資料として提供する。

- 活動内容** ① 完全学校週5日制の実施とこれからの小学校教育の在り方に関する問題、教育振興計画と数値目標に関する問題及び小学校における少人数指導やT T方式に関する問題についての調査研究
- ② 質問事項の検討と調査用紙の作成・配付、回答用紙の集計・分析
- ③ 研究のまとめと課題の整理

2 教育課程委員会 委員長 斉藤 規子

活動方針 新しい時代に即応する教育課程の改善に資するため、その計画立案と実施に伴う課題についての調査研究に基づき、提言資料の作成及び各都道府県における研究実践に役立つ資料の作成を行う。

活動内容 以下の内容について、調査研究及び資料の作成を行う。

- ① 教育活動全体を通じた「心の教育」推進に関する問題
- ② 体力・健康教育・食育の推進に関する問題
- ③ 基礎・基本の確実な定着を図るための教育課程の工夫・改善に関する問題
- ④ 2学期制の導入と教育課程に関する問題

3 現職教育委員会 委員長 井上 文敏

活動方針 時代の新たな進展と社会の変化に即応した教職員の資質向上を図るための課題について調査分析し、今後の現職教育の推進に役立てる。

- 活動内容** ① 教育課程の趣旨を踏まえた校内研修の実態と実施上の諸課題についての調査研究
- ② 初任者研修及び中堅教員研修の実施上の課題についての調査研究
- 関連事項：初任者研修、10年経験者研修の実施における課題
- ③ 管理職の職能に関する研修の実施方法及び内容・課題についての調査研究

4 人権教育委員会 委員長 池谷 美佐子

活動方針 人間尊重と個性重視の視点に立った人権教育推進上の課題について、将来を見通した中での学校教育の在り方を踏まえながら、研究実践や資料をもとに調査・検討し、明らかにする。

- 活動内容** ① 「人権教育・啓発に関する基本計画」を踏まえた人権教育の推進
- ② 地域や児童の実態に基づく同和教育の推進と教職員の研修の充実
- ③ 教育活動全体を通じた人権教育の推進

5 特別支援教育委員会 委員長 田中 誠

活動方針 特別な教育的支援を必要とする児童の自立を促し、個性を伸ばす教育を推進する上での現状と課題について調査し、明らかにする。また、適正就学に関する状況と啓発活動に関する諸課題について調査する。

- 活動内容** ① 各学校における特別支援教育の推進状況と学校経営上の課題及び適正就学推進上の課題に関する調査研究の実施
- ② 調査用紙の作成・配付、回答用紙の集計・分析
- ③ 研究のまとめと課題の整理
- ④ その他、特別支援教育の実施に関する諸問題の整理

6 健全育成委員会 委員長 藤本 仁

活動方針 健全育成に関する諸問題は依然として学校経営上の大きな課題である。健全育成に関する調査研究を実施し、分析・考察して、問題の解決や指導上の参考に供する。

- 活動内容** ① 「少年非行」に関する問題と未然防止のための方策について調査・分析・考察
- ② 児童虐待への取組と「いじめ」問題、インターネットなど、新たな生徒指導上の問題について調査・分析・考察

- ③ 学級経営上の諸問題の把握と指導体制の充実に関して調査・集計・分析・考察
- ④ 不審者の侵入防止対応策など学校安全対策について調査・集計・分析・考察

広 報 部

1 機関誌編集委員会

委員長 市川直道

活動方針 当面する学校経営上の諸課題の解決に役立つ情報の提供並びに全連小の組織の強化と活性化を図るために、機関誌を発行し、会員の学校経営に資する。

活動内容 機関誌「小学校時報」を毎月発行する。年間特集は「地域の信頼に応える学校づくりと小学校教育」とする。各月の特集は、全国の広報担当者から寄せられた意見や要望をもとに、時宜を得た題を定める。特集に関連したテーマで識者による教育論壇を掲載し、実践事例を紹介するとともに、「教育ニュース」「各地区校長会の動き」などの情報提供も行う。2・3月号には全連小大会事前研究の資料や全連小の活動に期待する「会員の声」を掲載する。

2 シリーズ等編集委員会

委員長 邑上裕子

活動方針 ① 学校経営に関する研究資料の提供をする。

② 全国各都道府県の先進校の学校経営及び研究活動に関する情報提供をする。

活動内容 ① 教育研究シリーズ第46集「『学校力』を高める小学校経営の戦略」の編集・刊行準備（平成20年5月刊行予定）

② 教育研究シリーズ第47集の主題、副主題、内容構成の企画、検討

③ 「全国特色ある研究校便覧」（平成20年・21年度版）の編集・刊行準備

3 速報委員会

委員長 新井陽子

活動方針 ① 正確な情報収集を行い、学校経営に資する情報をいち早く会員に届ける。

② 読みやすく、役に立つ速報を目指す。

活動内容 年間6回「全連小速報」を発行する。内容は以下のとおりである。

① 「第59回総会と第196回理事会」「各委員会の活動方針と活動内容」「第1回小学校長会長連絡協議会」「第59回全連小岡山大会と第197回理事会」「第2回小学校長会長連絡協議会」「第198回理事会」

② 新しい課題や情報についてはその都度検討し、速報する。

4 ホームページ委員会

委員長 飯田孝一

活動方針 ① 全連小の活動や主張を、ホームページを通して会員及び社会一般へ迅速に情報提供することを目指す。

② 会員が情報収集しやすいリンクの充実を目指す。

活動内容 ① 全連小各部・各委員会活動、広報部各委員会の著作物情報等、全連小関連の諸情報を掲載する。

② 各地区・各都道府県校長会情報を収集し、掲載する。

③ 必要な情報へのリンクを充実させる。

本年度も委員会活動について、各都道府県小学校長会並びに調査対象該当校や執筆・情報提供校の温かいご理解・ご協力をぜひお願い申し上げたい。